

平成26年度第3回青森市子ども・子育て会議（会議概要）

- 1 開催日時 平成26年10月29日（水）18:30～19:45
- 2 開催場所 青森市福祉増進センター（しあわせプラザ）3階 大会議室
- 3 出席委員 内海隆 会長、赤平怜子 委員、天内博久 委員、五十嵐容子 委員、
（17名） 一戸倫子 委員、伊藤えり子 委員、今村良司 委員、大村育子 委員、
葛西義明 委員、工藤協志 委員、工藤研一 委員、久保田正美 委員、
佐藤えり 委員、清野千世子 委員、中村泰子 委員、橋本歩 委員、
宮崎秀一 委員
- 4 欠席委員 佐久田今日子 委員、戸沼久美 委員、山田孝憲 委員
（3名）
- 5 事務局出席者 健康福祉部長 赤垣敏子、理事次長事務取扱 能代谷潤治、
子どもしあわせ課長 小倉信三、健康づくり推進課長 浦田浩美、
子どもしあわせ課副参事 西澤哲司、副参事 太田直樹、
主幹 松島豊、主幹 竹内巧、主査 駒ヶ嶺祐、主査 川村拓、
主事 山内一潤、主事 工藤拓也、
浪岡事務所健康福祉課主幹 須藤裕二

6 会議の要旨

- (1) 開会
- (2) 健康福祉部長あいさつ
- (3) 議事

青森市子ども・子育て支援事業計画における「確保方策」について

- ①事務局から資料1ページから8ページまでについて説明。

○会長

国の基本指針に基づき、平成29年度が1つの基準となっている。

○委員

資料3ページ（2号認定）の「全体 ②確保方策 特定教育・保育施設」の「H28年度」の数字が、他の数字の流れと違う数字になっているが、間違いではないのか。

○事務局

記載されている数字は8月に施設に対して行った意向調査の結果から積み上げた数字である。

○委員

資料5ページ(3号認定(0歳児))で、例えば、平成27年度における全体の量の見込みが、1,012人となっているが、平成25年度の青森市の出生数がおよそ2,000人から2,100人であることから、新生児の保護者の約半数が保育所や認定こども園に入所・入園させたいと理解してよいか。

○事務局

あくまでもニーズ調査の結果として、1,012人の方が保育を希望されていることになる。

②事務局から資料9ページから27ページまでについて説明。

○委員

9ページ「時間外保育事業」について、ここでの「時間外保育」というのは、現在の保育所の開所時間である11時間以外に係る部分と考えてよいのか。

また、23ページ「利用者支援事業」について、子ども支援センターで行う「利用者支援事業」を核として、各拠点事業者、更には全ての教育・保育施設とのネットワークを強化し、利用者支援に漏れがないようにしてもらいたい。

○事務局

「時間外保育」については、そのとおりである。

「利用者支援事業」については、各地区にある教育・保育施設と連携し、ネットワークを強めていくことが、この事業をより効果的に実施できるものと考えており、各関係機関との協議の場を持ちたいと考えている。

○会長

きめ細かな対応ができるように、情報を共有していく。ネットワークは重要だと思う。

○委員

11ページの「放課後児童健全育成事業」について、他の地区に比べて、西部・北部における高学年の量の見込みに対する確保方策の不足が顕著に見えるが、なぜか。

○事務局

ニーズ調査の結果で、他の地区に比べ、高学年のニーズが高く出たということである。「放課後児童健全育成事業」については、現在、実際の利用に当たってのニーズ調査を実施しているところで、その結果を見て、対応を検討することとしている。

○委員

26ページの「乳児家庭全戸訪問事業」の平成27年度の量の見込みが1,475人で、25ページの妊婦の人数から見た割合が約73%となっている。残りの27%の妊婦は「乳児家庭全戸訪問事業」を必要としていないということか。

○事務局

訪問の対象となる妊婦の中には、2番目、3番目のお子さんのため訪問を希望しない方や里帰りしている方もいる。それらを含めた訪問率を平均すると約73%となる。

○委員

子ども・子育て支援新制度は、市の主導により柔軟性を持って推進していただきたい。

○会長

新制度について、問題点があったら、みんなで情報を共有して、よい方向に持っていかれたらと思っている。

青森市子ども・子育て支援事業計画における「確保方策」について、委員の皆様の御承認をいただいた。

(4) 閉会